

韮崎市の財政状況を公表

市の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを市民の皆さまに広く知っていただくため、年2回広報により「財政状況の公表」をしています。今回は、平成25年度の決算状況のほか、平成26年度の予算の補正状況についての概要を公表します。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、市財政の健全化判断比率等についての概要も公表します。

歳入歳出決算審査意見書

平成26年6月24日から7月2日まで平成25年度韮崎市一般会計、各特別会計及び各企業会計の歳入歳出決算審査を行い、各会計とも適正妥当であると認められた。

財政健全化審査意見書

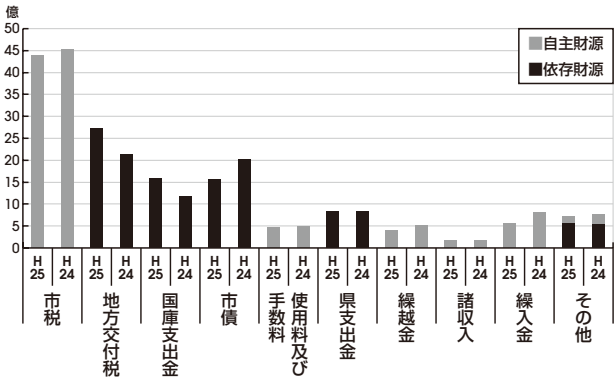
審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

韮崎市監査委員 樋口 正幸
 同 野口 紘明

一般会計決算

歳入総額

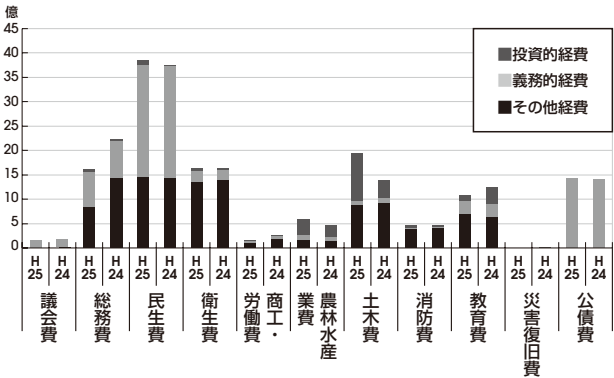
133億8,874万6千円



自主財源 韮崎市が自主的に収入できる財源：45.7%
 依存財源 国や県から交付された財源：54.3%

歳出総額

129億3,600万3千円



投資的経費 学校や道路などの社会資本を整備するための経費：12.9%
 義務的経費 人件費(報酬・給与等)、扶助費(子ども手当・生活保護費等)、公債費(借入金返済)：41.3%
 その他の経費 積立金、施設の維持経費、団体補助金：45.8%

前年度に比べ一般会計総額で約5千万円(0.3%)の減となりました。

このうち、自主財源は法人市民税が約1億7千万円(34.6%)の減となるなど、約5億9千万円(8.8%)の減となりました。

また、依存財源では、繰入金が約2億5千万円(31.3%)の減、市債は臨時財政対策債の借入額が4億6千万円(86.8%)増加したものの、前年度は法人市民税の減収に対処するために地方交付税制度等で設けられている減収補てん債を12億円借入れていたため、全体では約4億5千万円(22.2%)の減となりました。一方、市町村の財政の均衡を図るために国から交付される地方交付税が約5億9千万円(27.6%)の増、国庫支出金が約3億9千万円(33.1%)の増により依存財源は合計で約5億4千万円(8.0%)の増となりました。

前年度に比べ一般会計総額で約1億円(0.7%)の減となりました。これは前年度国の補正予算により前年度から繰越した投資的事業が多数あったため、投資的経費が約6億1千万円(58.3%)増加しているものの、資本費平準化債の借入に伴う下水道事業特別会計への繰出金が約9千万円(12.7%)の減、補助費が前年度に市内大手企業移転に伴う法人市民税の還付金が約3億7千万円あったため、全体では4億6千万円の減額となり、その他経費合計で7億1千万円(10.6%)減少したためです。

目的別にみると、土木費は国の補正第1号により前年度から繰越した事業が多数あったため、全体では5億5千万円(39.2%)の増となった一方で、総務費は前述のとおり前年度に法人市民税の還付金が多額であったため、全体では6億1千万円(27.3%)の減となりました。

特別会計・企業会計決算

(単位：千円)

特別会計	歳入	歳出	歳入のうち一般会計繰入金	企業会計	収入	支出	収入のうち一般会計補助金
国民健康保険	3,465,504	3,256,247	255,712	市立病院	収益的 2,338,120	2,324,539	217,369
後期高齢者医療	259,578	259,055	69,856		資本的 79,779	193,317	
簡易水道	9,532	9,429	4,159	(※ 資本的収支補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 113,129、当年度分損益勘定留保資金 409) (平成25年度末過年度分損益勘定留保資金残高 706,772)			
下水道事業	1,420,262	1,420,262	626,847	水道事業	収益的 820,423	805,970	232,137
介護保険	2,118,614	2,070,723	320,239		資本的 354,554	535,700	
介護サービス事業	11,637	11,637	2,468	(※ 資本的収支補てん財源 過年度損益勘定留保資金 172,629：当年度消費税及び地方消費税収支調整額 8,517) (平成25年度末過年度分損益勘定留保資金残高 381,471)			
財産区	1,318	968					

主な市税の負担状況

(単位：円)

市民税(個人)市民一人あたり	45,016
固定資産税(個人)市内一世帯あたり	81,347
軽自動車税市内一世帯あたり	6,692
市たばこ税市民 20 歳以上一人あたり	10,827
入湯税市民一人あたり	446
都市計画税(個人)都市計画区域内一世帯あたり	8,175
国民健康保険税被保険者一人あたり	104,793



平成 25 年度において、入湯税(13,828 千円)は可搬式小型動力ポンプ、消防ポンプ自動車の消防団への配備、市内消火栓の新設改良費等に、都市計画税(36,364 千円)は公園の管

理費、公債費(都市計画事業分)、後年の都市計画事業推進のため都市計画事業基金への積立に使用しました。

市民一人あたりの行政サービス費用

(単位：円)

議会運営のため(議会費)	5,197
戸籍や市民バスのため(総務費)	52,151
福祉のため(民生費)	124,154
環境や健康のため(衛生費)	52,599
就労支援のため(労働費)	1,210
農林業のため(農林水産業費)	18,860
商工業や観光振興のため(商工費)	4,008
道路や公園のため(土木費)	62,384
地域防災のため(消防費)	15,234
教育のため(教育費)	34,637
災害復旧のため(災害復旧費)	151
借入金返済のため(公債費)	46,181
支出総額	416,766

※平成 26 年 4 月 1 日現在の人口(31,039 人)で割り算した額を行政サービス額としています。

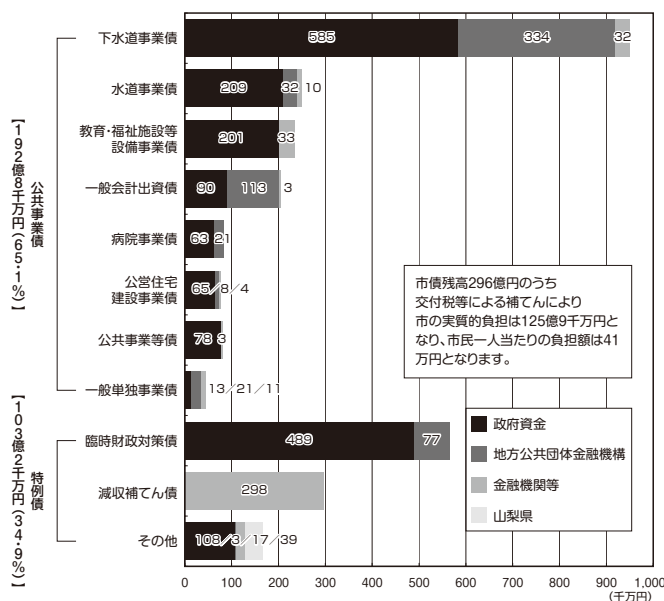
市債の事業別・借入先残高

平成 25 年度末の市全体の市債現在高は、平成 24 年度末より 3 億 4 千万円増加し 296 億円となりました。この内訳は公共事業債が 192 億 8 千万円(65.1%)、特例債(歳入不足を補うために地方交付税制度等で設けられている特例的な借入金)が 103 億 2 千万円(34.9%)となっています。

公共事業債については前年度より 2 億 6 千万円(1.3%)の減となった一方、特例債については、毎年度臨時財政対策債を借入れているため、前年度より 6 億円(6.2%)の増となっています。

今後も市では、臨時財政対策債などの特例債や交付税による補てんが多い有利な借入金を選択していく方針です。ただし、市債は借金でありますので、発行については一層の注意を払い健全な財政運営に努めていきます。

平成25年度末残高 296 億円



26年度上半期 予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後の予算額	繰越額	予算現額
一般会計	12,660,000	281,113	12,941,113	1,013,659	13,954,772
特別会計	7,500,274	△ 6,314	7,493,960	9,240	7,503,200
国民健康保険	3,383,955		3,383,955		3,383,955
後期高齢者医療	269,180		269,180		269,180
簡易水道	57,477		57,477	9,240	66,717
下水道事業	1,473,182	△ 6,314	1,466,868		1,466,868
介護保険	2,296,497		2,296,497		2,296,497
介護サービス事業	16,224		16,224		16,224
財産区	3,759		3,759		3,759
市立病院	2,980,134	7,635	2,987,769		2,987,769
水道事業	1,466,162	66,901	1,533,063	34,420	1,567,483
合 計	24,606,570	349,335	24,955,905	1,057,319	26,013,224

健全化判断比率の公表

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、市財政の健全化判断比率(下記の4指標)は、早期健全化基準を大きく下回り、健全財政を堅持しています。



健全化判断比率

	平成 25 年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	13.69%
連結実質赤字比率	—	18.69%
実質公債費比率	11.2%	25.0%
将来負担比率	81.1%	350.0%

実質赤字比率は、標準財政規模に対する一般会計の赤字の割合であり、連結実質赤字比率は、標準財政規模に対する一般会計や特別会計、企業会計を含めた連結赤字の割合ですが、各会計とも赤字額がないため比率は算定されません。

実質公債費比率は、標準財政規模に対する1年あたりの全ての借入金の元利償還金(返済額)の割合の3年平均です。一般家庭に例えると年間の給料総額に対し、年間の借入金(住宅や車等のローン)の返済額の割合を算出するものです。

☆主な元利償還金

- ・市借入金返済額 14 億 1,600 万 3 千円
- ・公営企業の借入金に対する返済額の財源充当額 5 億 6,293 万 8 千円
- ・峡北広域行政事務組合や塩川土地改良区の借入金等に対する返済額の財源充当額 4 億 1,179 万円

将来負担比率は、標準財政規模に対する将来負担することとなる見込額(充当可能基金を除く。)の割合です。一般家庭に例えると年間の給料総額に対し、借入金(住宅や車のローン)の総額や子どもに対する今後の学費などの将来負担見込額から貯金を除いた額の割合です。

☆主な将来負担額

- ・市借入金返済額 166 億 6,549 万 3 千円
- ・公営企業の借入金に対する返済額の財源充当額 94 億 1,601 万 8 千円
- ・峡北広域行政事務組合等の借入金に対する財源充当見込額 17 億 8,785 万 3 千円
- ・職員退職手当負担見込額 19 億 8,321 万 7 千円
- ☆充当可能基金 43 億 4,514 万円

各比率の分母となる標準財政規模とは、標準的な一般財源収入額をいい、市税、地方譲与税及び普通交付税が含まれています。一般家庭に例えると年間の給料総額(手当等を除く。)に相当するものです。

標準財政規模 = 82 億 5,238 万円

資金不足比率

	平成 25 年度	経営健全化基準
簡易水道事業	—	20.0%
下水道事業	—	20.0%
病院事業	—	20.0%
水道事業	—	20.0%

資金不足比率は、公営企業の事業規模に対する資金不足額の割合ですが、各会計とも資金不足額がないため、比率は算定されません。

市の各比率が上記の早期健全化基準等を超えた場合には、財政健全化計画等を策定することになります。

一般会計財務諸表の公表

市では平成 13 年度から一般会計、企業会計等を含めた市全体のバランスシートを作成、公表してきましたが、さらに、資産・債務に関する適正な管理と、市民に分かりやすい財政事情の公表を一層進めることを目的に、新たな公会計制度として、財務 4 表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を作成しています。今回は、平成 25 年度一般会計の決算にかかる財務 4 表を公表します。

貸借対照表

市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で整備してきたかを表しています。

資産の部は、市が所有している土地、建物等の公共資産、他団体への出資や基金といった投資、市が保有している現金や税金の未収金等の流動資産の金額を示しています。負債の部は、資産を整備するための財源である地方債等の将来の世代が負担する金額を、純資産の部は、資産整備に充てられた国県補助金、一般財源といった過去や現在の世代が負担した金額を示しています。

市民 1 人あたりの資産額は 198 万 8 千円で、市民 1 人あたりの現金・預金(基金等 + 歳計現金 + 財政調整基金等)は、前年度より 6 千円ほど減少し 16 万 5 千円です。一方、市民 1 人あたりの負債額(地方債 + 翌年度償還予定地方債)は、前年度よりも 1 万 7 千円増加し 53 万 7 千円となっています。

純資産合計は、前年度よりも 8 億 6 千万円減少し、このうち、将来自由財源として使用できるその他一般財源等は 79 億円のマイナスであり、将来の地方債の償還等に一般財源がすでに拘束されていることを示しています。

資産の部					負債の部				
科 目		25年度		24年度	科 目		25年度		24年度
		百万円	市民1人あたり 千円				百万円	市民1人あたり 千円	
1	公共資産	52,001	1,676	52,490	1	固定負債	16,951	546	16,812
(1)	有形固定資産	51,920	1,673	52,140	(1)	地方債	15,498	499	15,116
(2)	売却可能資産	81	3	350	(2)	退職手当引当金	1,453	47	1,696
2	投資等	6,914	222	7,015					
(1)	投資及び出資金	4,252	137	4,257					
(2)	貸付金	31	1	32	2	流動負債	1,491	48	1,504
(3)	基金等	2,400	77	2,484	(1)	翌年度償還予定地方債	1,168	38	1,178
(4)	長期延滞債権	314	10	339	(2)	翌年度支払予定退職手当	219	7	223
(5)	回収不能見込額	△ 83	△ 3	△ 97	(3)	賞与引当金	104	3	103
3	流動資産	2,803	90	2,942					
(1)	現金預金	2,739	88	2,867		負債合計	18,442	594	18,316
①	歳計現金	453	15	403		純資産の部			
②	財政調整基金等	2,286	73	2,464	1	公共資産等整備国県補助金等	9,796	316	9,797
(2)	未収金	64	2	75	2	公共資産整備一般財源等	41,385	1,333	41,770
①	地方税・その他	86	3	104	3	その他一般財源等	△ 7,905	△ 255	△ 7,436
②	回収不能見込額	△ 22	△ 1	△ 29		純資産合計	43,276	1,394	44,131
	資産合計	61,718	1,988	62,447		負債・純資産合計	61,718	1,988	62,447

※ 市民1人あたりは平成26年4月1日現在の人口(31,039人)により算出しました。

行政コスト計算表

人件費等の経常費用を教育、福祉といった目的別(横軸)と人にかかるコストといった性質別(縦軸)に表示しています。また、その行政サービスの受益者負担である使用料等の経常収益を併せて表示し、経常収益以外の一般財源の負担が分かります。

経常費用の合計は、117億円です。

経常費用を目的別にみると、生活保護、子ども手当等の扶助費を負担した福祉が38億円、峡北広域行政事務組合への負担金を支出した環境衛生と生活インフラ・国土保全がそれぞれ16億円、総務が15億円となっています。

性質別にみると、物件費21億円、他会計等への支出額20億円、減価償却費20億円の順に多くなっています。

経常収益の合計は6億円です。

経常収益の多い順では、保育所運営負担金等の収入がある福祉が2億円、市営住宅使用料等の収入がある生活インフラ・国土保全が6千万円です。市営住宅使用料は、住宅建設時の借入金の償還などにも使用されています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コスト111億円は、市税や地方交付税で賄っていることとなります。

(単位：百万円)

区分	合 計	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	その他
経常費用	11,684	1,627	1,292	3,816	1,649	938	455	1,505	161	238	3
人にかかるコスト	1,685	107	209	467	100	143	30	475	154		
1. 人件費	1,584	100	198	436	94	135	30	446	145		
2. 退職手当引当金繰入等	△ 3		△ 1	△ 1				△ 1			
3. 賞与引当金繰入額	104	7	12	32	6	8		30	9		
物にかかるコスト	4,215	860	980	567	293	516	63	931	5		
1. 物件費	2,147	133	582	480	258	149	21	519	5		
2. 維持補修費	117	79	16	7	1	7	4	3			
3. 減価償却費	1,951	648	382	80	34	360	38	409			
移転支出的なコスト	5,543	660	103	2,782	1,256	279	362	99	2		
1. 社会保障給付	1,995		46	1,828	121						
2. 補助金等	1,383	29	57	57	651	126	362	99	2		
3. 他会計等への支出額	1,978	627		897	454						
4. 他団体への公共資産整備補助金等	187	4			30	153					
その他のコスト	241									238	3
1. 支払利息等	238									238	
2. 回収不能見込計上額	3										3
経常収益	553	63	49	243	6	21		22		15	134
使用料・手数料等	553	63	49	243	6	21		22		15	134
純経常行政コスト	11,131	1,564	1,243	3,573	1,643	917	455	1,483	161	223	△ 131

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備一般 財源等	その他 一般財源等
期首純資産残高	44,131	9,797	41,770	△ 7,436
1 純経常行政コスト	△ 11,131			△ 11,131
2 一般財源	7,851			7,851
(1) 地方税	4,355			4,355
(2) 地方交付税	2,726			2,726
(3) その他行政コスト 充当財源	770			770
3 補助金等受入	2410	393		2,017
4 臨時損益	15			19
5 科目振替		△ 394	△ 385	775
期末純資産残高	43,276	9,796	41,385	△ 7,905

貸借対照表の「純資産」の変動状況を示します。

期首純資産残高は、441 億円です。

平成 25 年度の純経常行政コストは、行政コスト計算書の 111 億円で、純資産から差し引きます。

収入として、地方税等の一般財源が 79 億円あります。

国・県補助金等の受入が 24 億円であり、このうち 4 億円が公共資産整備に充てられています。

平成 25 年度末の純資産残高は 433 億円で、前年度に比べ 9 億円減少しており、主な原因は地方税や補助金等受入等の減少によるものです。

資金収支計算書

(単位：百万円)

項目	金額
経常的収支 ①	2,542
1 人件費	1,930
2 物件費	2,147
3 社会保障給付	1,955
4 補助金等	1,621
5 他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,247
6 その他支出	122
支出合計	9,062
1 地方税	4,379
2 地方交付税	2,726
3 国庫補助金等	2,512
4 地方債発行額	991
5 基金取崩額	413
6 その他収入	583
収入合計	11,604
公共資産整備収支 ②	△ 604
1 公共資産整備支出	1,462
2 公共資産整備補助金等支出	187
3 他会計等への建設費充当財源繰出支出	157
支出合計	1,806
1 国県補助金等	418
2 地方債発行額	576
3 基金取崩額	140
4 その他収入	68
収入合計	1,202
投資・財務的収支 ③	△ 1,889
1 貸付金	5
2 基金積立額	293
3 他会計等への公債費充当財源繰出支出	574
4 地方債償還額	1,196
支出合計	2,068
1 国県補助金等	20
2 貸付金回収額	3
3 基金取崩額	2
4 公共資産等売却収入	24
5 その他収入	130
収入合計	179
当年度歳計現金増減額 (①+②+③)	49
期首歳計現金残高	403
期末歳計現金残高	453

25 年度の現金の収支を、3 つの区分により表示しており、それぞれの行政活動の収支、支出の状況がわかります。

①経常的収支

人件費、物件費等の支出と税金収入、地方交付税等の収入といった市の行政活動による資金収支です。

②公共資産整備収支

公共資産整備支出とその財源となる補助金や地方債の収入といった公共事業に伴う資金収支です。

③投資・財務的収支

貸付金、地方債償還金等の支出とその財源である補助金、貸付金回収元金等の収入といった投資等に伴う資金収支です。

経常的収支は 25 億円の黒字であり、公共資産整備収支は 6 億円の赤字、投資・財務的収支は 19 億円の赤字です。

合計では、歳計現金が前年度より 5 千万円増加し、平成 25 年度末の歳計現金は 4 億 5 千万円となっています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

一般的に地方債の発行と償還を除いて算出しますが、さらに財源の調整機能である財政調整基金等も控除し、実質的な収支の状況を示します。

蕨崎市は 2 億 6 千万円のマイナスになっており、市債や財政調整基金に依存していることを表しています。

(単位：百万円)

項目	金額
イ 収入総額	12,985
ロ 地方債発行額	1,567
ハ 財政調整基金等取崩額	353
ニ 支出総額	12,936
ホ 地方債元利償還額	1,433
ヘ 財政調整基金等積立額	176
基礎的財政収支 (イ-ロ-ハ-ニ+ホ+ヘ)	△ 262